

地方創生関係交付金事業 評価シート

地方創生関係交付金※は、地方版総合戦略に位置づけられ、地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を支援する国の交付金です。地方創生関係交付金は概ね3年～5年間の交付期間となっており、重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCAサイクルを整備することが前提となっています。また、事業年度毎に、外部有識者を含めた効果検証を行い、その結果を公表することとされています。

令和7年度においては、令和6年度に交付金を活用した事業の進捗状況について振り返りを行います。

※ 国の令和4年度第2次補正予算から、正式名称「デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ）」。令和6年度第1次補正予算から、正式名称「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」。）

【交付対象事業名①】

さがみはら子育て応援プロジェクト事業

【事業期間】

令和5年度～令和7年度

【事業費】

令和6年度事業費 8,023 千円

令和6年度交付対象事業費

8,023 千円

※国費実績額 4,011 千円

【事業内容・令和6年度実績】

○子育て施策プロモーション事業

ラジオ放送を通じて、本市の子育て環境のよさを市内外に向けて効果的にプロモーションし、結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちとしての認知度や魅力の向上を図る。

【ニッポン放送『相模原市 presents 原晋のスポーツのまち大作戦』：令和7年2月14日（金）午後8時～午後9時（公開収録：令和7年1月29日（水）午後3時～午後4時30分）出演者：青山学院大学陸上競技部 原監督、本村市長、アナウンサー 新保氏（公開収録来場者60名）】

○移動式の子どもの遊び場事業

遊びを通じて、子どもたちが本来持っている「生きる力」を引き出し、子どもたちが健やかに成長できる場を提供するため、大型遊具等を使用した移動式の子どもの遊び場を市内各所で展開する。

【実施回数 12 回、利用組数：465 組】

<関連 HP・URL（実施場所等）>

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kosodate/1026602/kosodate/1026604/1018528/1025046.html>

○公共施設の子ども料金無料化に伴う環境整備

子どもの居場所づくりの推進や子育て世帯の経済的な負担軽減を目的として、スポーツ施設及び生涯学習施設の 15 施設を対象として、子どもの個人利用に係る利用料を無料化することに伴う施設等の環境整備（子どもの利用料金負担部分を除く）を行う。

<制度開始時期>

令和 5 年 10 月 1 日から

<対象者>

市内在住、在学の小・中学生

未就学児（市外在住者も含む）

<関連 HP・URL（対象施設）>

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kosodate/1026602/kosodate/1026606/jyoho/1028172.html>

○男性の育児力向上に向けた講座・イベント等の実施

男性の育児力の向上を目的として、父と子が参加するイベントや講座を公民館等でモデル実施する。

【実施回数 35 回（公民館実施分 27 回、委託事業者実施分 8 回）、参加者数 758 人（公民館実施分 616 人、委託事業者実施分 142 人）】

【K P I 達成状況】※KPI が目標値以上：赤色、目標値未満：水色

K P I 項目名	事業 開始前	目標値(累計)			実績値(累計)		
		R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7
① 子育て世代 (20～39 歳) における転入 超過数	1,899	2,713	3,527	4,341	3,966	4,601	-
② 移動式の子ど もの遊び場事 業利用組数	330	364	398	432	358 ※	465	-
③ 施設利用料無 料化に伴う子 どもの施設利 用者数	286,020	300,321	314,622	328,923	294,172	322,385	-
④ 男性の育児力 向上に係る講 座、イベント 等の参加者数	0	190	290	350	653	758	-

※ R 5実績値について、令和6年度の審議会時に 909 と報告しておりましたが、単位が「人」であったため、単位を「組」とした 358 へ修正しております。

【K P I 達成／未達成の要因分析】

K P I ①：テレワークの普及等により、子育て環境を重視して生活拠点が選択されるようになったことから、都心へのアクセス性の高さと豊かな自然を兼ね備えた本市の特性が子育て世代のニーズに合致したことなどが要因の一つであると考えます。

K P I ②：利用ニーズが想定より多くあったため、一部あたりの参加組数を増やした。

K P I ③：制度導入前と比較すると各施設での利用者数は増加を維持したままとなっており、令和6年度から開始した屋外プールについては、制度導入前と比較すると、子どもの利用者数は約4割増加している。

K P I ④：開催日を夏休み中の土日にする、講座参加者向けに保育を設けるなど、父親と子どもが参加しやすい運営を行った。

【事業効果・事業から得られたノウハウ】

・子育て施策プロモーション事業について、発信力のあるラジオ番組の活用や好意的認知度の高い著名人の起用により、市外在住の方からも関心を集め、本市の子育て施策や住みやすさ等を幅広く発信することができた。

・移動式の子どもの遊び場事業について、利用者からは、子育て相談窓口や一時保育施設の併設を望む声や、開催日に関しては、平日土日共に望む声があったため、引き続き、子ども達が健やかに成長できる場として、利用しやすい環境づくりを図っていく。

・公共施設の子ども料金無料化に伴う環境整備について、各施設の利用者数は、制度導入前と比較した中で、増加を維持しており、子どもの居場所づくりと子育て世帯の経済的負担の軽減につなげることができた。

・男性の育児力向上に向けた講座・イベント等について、日常では得られない経験を父子で楽しむ機会が求められていることが、参加の傾向から分かった。アンケートからは、育児力向上に直接的に寄与しないように思える事業内容でも、父親の子どもとの関わり方を広げ、育児への意欲をひきだす効果がみられた。

【課題及び課題を踏まえた令和7年度以降の事業への反映内容】

・子育て施策プロモーション事業について、施策毎の特性を踏まえたPRが課題と捉えており、ターゲット層に応じて、より効果的な手法やツールを検討していく。

・移動式の子どもの遊び場事業について、開催日時によっては定員を超える申込みがあり参加できない方もいたため、抽選等、参加しやすい手法を検討する。

・公共施設の子ども料金無料化に伴う環境整備について、令和7年度は、対象施設の1つであるプラネタリウムのリニューアルが完了し、より多くの子育て世帯の利用が見込まれることから、さらなる周知を行うとともに、子育て世帯の皆様が安心して施設を利用していただけるよう、関係部署と連携を図っていく。

・男性の育児力向上に向けた講座・イベント等の実施について、開催する講座等により参加率が低いものや、キャンセル率が高いものもあったため、実施時期や日時、内容等を見直す。

・若年世代、子育て世代の移住・定住促進に取り組むとともに、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりや、仕事と子育ての両立を支援する取組等を分野横断的に連携させて総合的に推進し、「子育てするならさがみはら」と言ってもらえるよう努める。また、令和7年度は、社会全体で子育て世代を応援する気運を醸成していく取組も推進する。

【K P I 達成状況に係る自己評価】

地方創生に非常に効果的であった

※【K P I 達成状況に係る評価の基準について】

- ・地方創生に非常に効果的であった・・・全てのK P I の達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった・・・一つ以上のK P I の達成率が100%以上（※）
- ・地方創生に効果があった・・・全てのK P I の達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった・・・全てのK P I の達成率が80%未満

※ ただし、達成率が100%以上のKPI が事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPI の達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

【外部有識者からの主な意見（抜粋・抽出）】

・KPI 達成指標について概ね妥当と思われるが、「さがみはら子育て応援プロジェクト事業」のKPI 指標のうち「子育て世代における転入超過数」の子育て世代（20～39歳）とされているが、近年の出産年齢のボリュームゾーン等を考えると、20代前半よりは40代前半を含めるほうが実情をより把握できるのではないかと考える。

・「さがみはら子育て応援プロジェクト事業」は、子育てにおける経済格差、体験格差の緩和にも一定の効果を示していると思われる。事業を行う中で、遊び場事業における一時保育施設の併設など、さらなる市民のニーズ把握にもつながっている点が評価できると考える。

【交付対象事業名②】

市内就業者人口の増加に向けた雇用環境の好循環の創出プロジェクト事業

【事業期間】

令和5年度～令和7年度

【事業費】

令和6年度事業費 86,695 千円

令和6年度交付対象事業費

86,695 千円

※国費実績額 43,347 千円

【事業内容・令和6年度実績】

○イノベーション創出拠点の運営

イノベーション創出拠点における交流イベントの開催、実証事業、マッチング支援、企業誘致活動を行う。

【イベント実施回数：55回、参加者数:4,281人】

<関連 HP・URL>

<https://market.jr-central.co.jp/ftl/events/>

○共創プログラム運営

共創事業の参加企業を募集し、マッチング支援、プロジェクトの採択、成果報告を行い、採択された共創プログラムに対する経費を補助する。また、令和5年度に採択した一部の企業に対して、継続的なフォローアップ支援を行う。

【採択プロジェクト：4プロジェクト 継続支援企業：2社】

○多様な働き方の普及・啓発等にかかるセミナー等開催

クラウドソーシングの普及啓発・導入促進のセミナー等や、労働者協同組合法の普及啓発セミナー等を開催する。

【クラウドソーシング普及啓発講座：参加者数 150 名、入門講座：参加者数 75 名、フォローアップ：参加者数 31 名】

【労働者協同組合法の普及啓発セミナー：令和6年12月6日開催 参加者数 63 名】

○デジタル化・DX化促進のための人材育成講座、セミナー、フォーラム等の開催

D X 化の啓発を図るためのフォーラムの開催や、市内大学と連携した D X に取り組む市内企業の勉強会とフォローアップ等の伴走支援を実施する。

【D X フォーラム（青山学院大学の産学連携イベント内で開催）：参加者数 79 名、D X 勉強会：参加者数 11 名、サイバーセキュリティ対策入門セミナー：参加者数 13 名、フォローアップ及び伴走支援等：13 社、I T パスポート取得養成講座：参加者数 55 名、情報セキュリティマネジメント取得養成講座：参加者数 11 名、生成 A I 講座：参加者数 26 名、デジタルツール導入講座：参加者数 29 名

○事業承継に関する相談、セミナー等の実施

事業承継に関する相談業務や課題整理に関するセミナー等を実施する。

【①巡回相談：相談件数 198 件、相談企業数 136 件、承継に繋がった件数 11 件、②中小企業向けフォーラム 令和 6 年 10 月 10 日開催：参加者数 77 名）、③）中小企業大学校サテライト・ゼミ 令和 6 年 9 月 4 日、5 日、18 日開催：参加者数 15 名④事業承継支援セミナー 令和 7 年 2 月 21 日開催：26 名】

<関連 HP・URL>

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/sangyo/sangyo/1026664/1003291/1025773.html>

○企業と若者の交流機会促進、採用活動支援事業

大学生と企業のインターンシップ促進、採用コンサルティング、中高生向け体験型交流イベント等を実施する。

【①インターンシップ：参加企業数 42 社、参加者実人数 80 人、延べ人数 103 人 ②採用コンサルティング：説明会参加企業数 22 社、個別コンサルティング企業数 6 社 ③中高生向け体験型交流イベント：参加企業数 10 社、参加者数 93 名（内、中高生 54 名）】

【K P I 達成状況】※KPI が目標値以上：赤色、目標値未満：水色

K P I 項目名	事業 開始前	目標値(累計)			実績値(累計)		
		R 5	R 6	R 7	R 5	R 6	R 7
① ベンチャー・スタートアップ企業の立地件数 (単位：件)	0	3	6	9	3	3	-
② 事業共創プログラムによる共創事業の採択件数 (単位：件)	0	3	7	11	4	8	-
③ 本事業を通じて、採用応募者数が増加した企業数(単位：社)	0	0	15	30	0	14	-
④ 新規クラウドワーカー養成人数 (単位：人)	0	15	35	85	57	68	-

【K P I 達成／未達成の要因分析】

K P I ①：スタートアップ企業のニーズを踏まえ、スタートアップ支援事業（相模原アクセラレーションプログラム）と連動した運用を行ったが、プログラム採択企業の状況によっては、直ちに立地するニーズがない場合があるため、年度内の立地を達成できなかった。一方で、継続的な立地相談対応を実施しており、令和7年度での本社移転を検討するなど、立地確度の高い企業も増えてきた。

K P I ②：市内企業への積極的な個別訪問活動により、潜在的な事業開発・研究開発ニーズを顕在化することができた。

K P I ③：若者の市内定着を促進するため、学生のインターンシップの推進や市内企業の採用活動の支援等を実施したが、参加企業の応募数が少なかったこともあり、目標値にはわずかに及ばなかった。

K P I ④：クラウドソーシングを始めるために必要な基礎知識や意欲喚起につながる講座（普及啓発講座）と仕事の受注に向け、必要な初心者向けのスキルの獲得（修了者）を支援する講座（入門講座：Webライティング、Webク

リエイター等)を実施した。関心が高く、講座参加者数において、目標値を上回る結果となった。令和7年度において、入門講座のコース数を増加することから令和7年度のK P Iを上方修正している。

【事業効果・事業から得られたノウハウ】

○イノベーション創出拠点の運営、共創プログラム運営について

本事業と、既存事業および、既存事業を通じて関係性を構築していた企業のリソース・アセットを組み合わせ、一体的な政策ビジョン（スタートアップ・イノベーションエコシステムの形成）を打ち出したことで、各事業単独では実現し得なかった政策ビジョン・事業の認知が市内外に広がり、様々な企業との協力体制を構築することができた。

○デジタル化・DX化促進のための人材育成講座、セミナー、フォーラム等の開催

市内企業の関心の高かった生成A I 講座を新たに実施し、参加企業のデジタル人材の育成支援に繋がった。また、各講座等の参加者アンケートでは、デジタル人材の確保方法について、自社の人材を育成することで対応したいとの意見が多かったことから、継続して支援する必要がある。

○事業承継に関する相談、セミナー等の実施

価値ある経営資源を持つ中小企業の衰退は地域経済の活性化に影響を与えることから、経営者の高齢化やコロナの影響などにより先行きが不透明な中小企業を対象に、事業承継に関する相談や伴走型の支援を実施し、円滑な事業承継の促進に寄与した。またセミナー等を通して各事業者に対し事業承継の必要性・気づきの機会とすることができた。

○多様な働き方の普及・啓発等にかかるセミナー等開催

働き方改革によるワークスタイルの見直しが進む中で、インターネットを活用して仕事の受発注を行うクラウドソーシングが注目され、クラウドソーシングへの関心は高く、令和6年度の参加者数は目標値を上回る結果となった。企業のデジタル人材不足など、クラウドソーシングワーカーの需要は今度も高まっていくものと予想される。

○企業と若者の交流機会促進、採用活動支援事業

市内企業における学生の受入支援や中高生と地域企業との交流イベントの実

施により、若者と地域・企業とのつながりを強化でき、若者の市内定着や市内回帰の促進に寄与することができた。また、採用に課題を抱える市内中小企業に対し、専門家の派遣等による個別コンサルティング及び企業間における交流会を行い、採用課題に応じた採用力の向上につなげるとともに、他社の採用方法のノウハウを学ぶ貴重な機会を創出した。

【課題及び課題を踏まえた令和7年度以降の事業への反映内容】

○イノベーション創出拠点の運営、共創プログラム運営について

本事業はリニア中央新幹線神奈川県駅（仮称）設置に伴う、橋本駅周辺のまちづくりと連動して実施しており、外部環境変化の影響を受けながら、常に事業環境が変化し続けている。そのため、状況に応じたアジャイルな事業運営を今後も継続していく必要がある。また、一体的な政策ビジョン（スタートアップ・イノベーションエコシステムの形成）実現にあたり、本事業だけでなく、既存事業も事業効果の最大化、政策実現に欠かせない要素となっている。

○デジタル化・DX化促進のための人材育成講座、セミナー等の開催

デジタル人材の育成のために、各種講座を開催してきだが、参加者がその後、自社でDX化に向けた取り組みに関しての支援について課題があったことから、普及啓発セミナー、DX実践研修、フォローアップ研修、個別企業フォローアップ、研修の成果発表までを一連の流れで実施することで参加者の育成から自社のDX化の促進までを一体的に支援する内容とする。

○事業承継に関する相談、セミナー等の実施

事業承継は、全国的にも中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である。他方で、必要な支援や気づきが行き届いていない課題があるため、本事業では令和6年度から対象者を業歴30年以上の方や経営者が60歳以上の企業とする等、真に事業承継が必要な事業者にフォーカスを当てた伴走型の支援を行っている。また事業承継の普及啓発の必要性からセミナー等を継続して実施する。

○多様な働き方の普及・啓発等にかかるセミナー等開催

令和6年度の普及啓発講座について、参加者を上回る申込があった。今後においては、スキルアップだけではなく、就業につなげ、安定した収入や収入アップを支援する必要があることから、クラウドソーシングの基礎知識がある方を対象とした実践的な講座を実施していく。

○企業と若者の交流機会促進、採用活動支援事業

採用効果を発揮していくためには、企業における長期的な取組が必要であるが、本事業を通じた採用数の増加した企業数等の状況について、引き続き、調査していく必要がある。また、参加者や参加企業の応募数の集客に課題があったため、周知を強化するほか、実施時期や日時等の見直しを図っていきたい。

【K P I 達成状況に係る自己評価】

地方創生に相当程度効果があった

※【K P I 達成状況に係る評価の基準について】

- ・地方創生に非常に効果的であった・・・全てのK P I の達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった・・・一つ以上のK P I の達成率が100%以上（※）
- ・地方創生に効果があった・・・全てのK P I の達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった・・・全てのK P I の達成率が80%未満

※ ただし、達成率が100%以上のKPI が事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPI の達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

【外部有識者からの主な意見（抜粋・抽出）】

・6つほどの事業を平行に展開している様であるが、プライオリティーをつけて活動しないと、十分な力が出せないのではないかと考える。

・実行効果から見ると、イノベーション創出拠点の運営が最優先と考える。

・採用活動支援事業に関しては、就職活動のタイムスケジュール等、採用活動の在り方の変化が激しい現状においては、中小規模の企業がそれらの情報をタイムリーに把握するのはなかなか難しいと想定される。事業参加者や参加希望の集客に課題があるとされているが、市内や近隣大学の就職支援担当課との連携や広報のあり方など、効果的に市が双方をつなげる工夫がさらになされていく必要があると考える。

【交付対象事業名】

世界に誇る博物館プラネタリウムを活用した地域活性化事業

【事業期間】

令和6年度～令和7年度

【事業費】

令和6年度事業費 203,500 千円

令和6年度交付対象事業費

＜全 体＞ 199,098 千円

※国費実績額 99,549 千円

（内 訳）

○ハード分 192,203 千円

※国費実績額 96,101 千円

○ソフト分 6,897 千円

※国費実績額 3,448 千円

【事業内容・令和6年度実績】

全国有数の規模を誇る博物館プラネタリウムを全面リニューアルし、さらなる魅力向上を図ることで、交流人口拡大による賑わいのあるまちづくりに寄与する施設とする。

さらに、その効果を促進するため、プラネタリウム等を活用し、市民、JAXA、観光協会、地元商店会、周辺大学、銀河連邦等と連携して宇宙をテーマとした各種イベントを開催する。

なお、供用開始は令和7年7月中旬頃を予定している。

（令和6年度実績）

○ハード分

①すべて完了したもの

- ・ドーム、スクリーンの整備
- ・既存機器等の撤去

②令和6年度予定分を完了したもの

- ・照明の設置、改修
- ・内装の改修
- ・リア映写室、ソフト準備室の改修
- ・2次側電気工事

- ・ハイブリッド・プラネタリウムシステムの整備
- ・プラネタリウムシステム付帯設備の整備
- ・座席の整備
- ・難聴者用時期ループの設置
 - ソフト分
 - ①すべて完了したもの
- ・プラネタリウム装填風景画像の制作

【K P I 達成状況】 ※KPI が目標値以上：赤色、目標値未満：水色

K P I 項目名	事業 開始 前	目標値(累計)					実績値(累計)				
		R7	R8	R9	R10	R11	R7	R8	R9	R10	R11
① プラネタリウム観覧者数(1日当たり)	158	233	237	239	242	245	-	-	-	-	-
② 魅力度（相模原市が魅力的と思う人の割合）	29.1	29.8	30.5	31.2	31.9	32.6	-	-	-	-	-
③ 地域活動への参加率	44.4	49.2	54.0	58.8	63.6	68.4	-	-	-	-	-
④ 人口増加率	-0.2	-0.2	-0.11	-0.02	0.07	0.16	-	-	-	-	-

【K P I 達成／未達成の要因分析】

※供用開始前のため、該当なし

【事業効果・事業から得られたノウハウ】

※供用開始前のため、該当なし

【課題及び課題を踏まえた令和7年度以降の事業への反映内容】

令和6年度分の工事については、遅滞なく完了している。令和7年度の供用開始を目指し、引き続き、工事を実施していく。

なお、供用開始に合わせて、利用促進のための年間パスポートの発行を開始するとともに、より快適な環境でプラネタリウムを楽しめる特別席やJAXA協力のプラネタリウム番組など、独自の特徴を活かした運用を行い、事業効果の最大化に努めていく。

【KPI達成状況に係る自己評価】

※供用開始前のため、該当なし

※【KPI達成状況に係る評価の基準について】

- ・地方創生に非常に効果的であった・・・全てのKPIの達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった・・・一つ以上のKPIの達成率が100%以上（※）
- ・地方創生に効果があった・・・全てのKPIの達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった・・・全てのKPIの達成率が80%未満

※ ただし、達成率が100%以上のKPIが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPIの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。